

I. 基本的な考え方

1. 基本情勢・課題

○国際情勢

- ・農畜産物などの関税を含む日米貿易協定の影響
- ・TPP11、日欧EPAなど、農畜産物の輸入拡大や関税引き下げの影響
- ・米中貿易戦争や日韓経済問題を起点とした国内外経済への影響
- ・アジア圏を中心としたASF（アフリカ豚熱）等の家畜伝染病の拡大
- ・世界的な異常気象や干ばつ等の大規模自然災害に伴う穀物生産量の変動

○国内情勢

- ・少子・高齢化の進展や生産年齢人口の減少
- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催による経済効果への期待とその後の景気動向
- ・消費税増税による反動減の動向
- ・貿易摩擦等の影響による輸出伸び率の鈍化
- ・働き方改革関連法やワークライフバランスによる就業体系の変化

1. 組織・経営に関する事項

- (1) 「農協改革集中推進期間」の終了とJAグループにおける「自己改革」の継続的な取り組み
 - ① 5年後検討条項問題（准組合員規制）について（2021年3月）
 - ② 奨励金引き下げによる信用事業の収益性低下
 - ③ 経済事業の収益力向上・収支改善
- (2) 本県JAグループ一体となった「県域事業連携工程表」の実践
- (3) 定年退職者の増加や採用環境の変化による人手不足

2. 食に関する事項

- (1) 生産基盤の弱体化に伴う食料自給率の低下
- (2) HACCP導入の義務化（2020年までに義務化）
- (3) 国による国際水準GAP認証取得への推進強化
- (4) オーガニック農産物へのニーズの高まり
- (5) 地理的表示保護制度（GI制度）取得の加速化
- (6) 全ての加工食品への原料原産地表示の義務化（移行期限：2022年3月）
- (7) 米消費の減少や中食・外食の増加など消費構造の変化

3. 生産基盤に関する事項

- (1) 農業従事者の減少と高齢化の進行
- (2) 農地について
 - ① 担い手への農地集積の進展と家族経営体の減少
 - ② 米政策の見直しによる水田利用の変化
 - ③ 耕作放棄地の整理・活用
- (3) 生産拡大について
 - ① スマート農業の進展による生産性の向上
 - ② 農地法改正による企業の農業参入要件の緩和
- (4) 家畜伝染病の拡大や農作物における新たな病害虫の発生

4. 農業経営に関する事項

- (1) 生産コストの低減
 - ① 県域を越えた事業提携の進展
 - ② 新たな低コスト生産資材・高機能資材の普及
 - ③ 生産性向上につながるドローンや農業ICTなど新技術の開発・普及
- (2) 大規模農家・法人農家等における労働力不足
- (3) 農家所得増大に向けた農畜産物の海外輸出の増加
- (4) 海外の穀物相場・原油相場に左右される生産物及び生産資材価格

5. 地域に関する事項

- (1) 消費環境の変化と多様化
 - ① 人口減少と高齢者割合の増加ならびに生産年齢人口の減少
 - ② 標準世帯(夫婦と子供2人)の割合低下や夫婦共働き世帯の増加
 - ③ オリ・パラ開催等により今後も期待されるインバウンド需要
 - ④ eコマース(電子商取引)やSNSの普及
- (2) 農村地域の人口減少と高齢化
 - ① 介護・福祉・買物弱者支援に対するニーズの高まり
 - ② 元気高齢者の活躍の場の広がりや労働力としての期待
 - ③ 過疎化の進行に伴う限界集落の増加

6. 一般情勢

- (1) ドライバー不足による流通形態見直しやSOx規制への対応
- (2) SDGsを指標とした企業活動の拡大
- (3) 技能実習生をはじめとする外国人就労者の増加
- (4) キャッシュレス決済の普及拡大

2. 基本方針

令和2年度の事業計画は中期3か年計画の中間年度として、農業・農協を取り巻く環境や情勢の変化に対応しながら、“持続可能な鹿児島県の農業”の実現に向け「県域事業連携工程表」に基づいた施策の着実な実践と、中期3か年計画の基本方針である「魅力ある確かな産地づくり」および「農家組合員・地域住民の豊かな暮らし」を実現するための取り組みを加速します。

令和2年度 事業計画

基本戦略－1

JAグループ鹿児島県の経営資源を結集することによる強固な生産基盤の確立

基本戦略－2

地域に根ざしたJAグループ鹿児島県として、農家組合員・地域住民の暮らしを守る取り組み

基本戦略－3

次代のJAグループ鹿児島県を担い、鹿児島県の農業を支える人財の育成

基本戦略－4

なくてはならないJAグループ鹿児島県となるための自己改革および県域事業連携工程表の実践

【重点戦略】

1. 農業者の所得増大を目指し、“持続可能な鹿児島県の農業”を支える生産基盤の再構築を推進します。
2. コスト削減、反収拡大、品質向上につながる生産資材の開発・供給および事業（サービス）を推進します。
3. マーケットインに基づく生産・販売・出荷体制の構築と販売力の強化による鹿児島県産ブランドの確立を目指します。
4. AIやICTなどの先端技術の活用によるスマート農業を推進します。
5. 農業協同組合の原点に立ち返り、JAグループ鹿児島県の機能を発揮し、“持続可能な地域づくり”に貢献します。
6. 農家組合員に寄与し、次代のJAグループ鹿児島県を担う人財づくりを推進します。
7. 継続して自己改革を推進し、県域事業連携工程表を着実に実践します。